東京圏（第49回）・関西圏（第37回）
・福岡市・北九州市（第43回）・仙北市（第17回）
・宮城県・熊本県（第2回）
国家戦略特別区域会議 合同会議 議事要旨

1. 日時 令和7年9月5日（金）17:30～18:21

2. 場所 中央合同庁舎8号館8階特別中会議室（オンライン開催）

3. 出席

<自治体等>

小池 百合子 東京都知事（代理：松本 明子 東京都副知事）
熊谷 俊人 千葉県知事
西脇 隆俊 京都府知事（代理：鈴木 一弥 京都府副知事）
高島 宗一郎 福岡市長（代理：高橋 伸也 福岡市総務企画局理事）
田口 知明 仙北市長（代理：赤上 陽一 仙北市副市長）
木村 敬 熊本県知事

田中 健 東京都政策企画局特区・規制改革担当部長
受島 章太郎 熊本県企画課 首席審議員兼課長
杉山 博孝 三菱地所株式会社 特別顧問
井上 義隆 森ビル株式会社 都市開発事業部都市政策企画室課長
三谷 雅彦 日東薬品工業株式会社 専務取締役
藤本 真湖人 株式会社EFFORT 代表取締役

<有識者>

中川 雅之 国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員 兼
国家戦略特区ワーキンググループ 座長
大槻 奈那 国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員 兼
国家戦略特区ワーキンググループ 委員
落合 孝文 国家戦略特区ワーキンググループ 座長代理
安念 潤司 国家戦略特区ワーキンググループ 委員
堀 天子 国家戦略特区ワーキンググループ 委員

<事務局>

井上 裕之 内閣府事務次官

高橋 謙司 内閣府地方創生推進事務局 事務局長
山崎 翼 内閣府地方創生推進事務局 局次長
小山 和久 内閣府地方創生推進事務局 審議官
伊藤 正雄 内閣府地方創生推進事務局 参事官

4. 議事

- (1) 認定申請を行う区域計画（案）について
- (2) 新たな規制・制度改革提案やその他報告事項について
(説明資料)

資料1 東京都提出資料

資料2 千葉県提出資料

資料3 京都府提出資料

資料4 仙北市提出資料

資料5 熊本県提出資料

資料6 福岡市提出資料

資料7 東京圏 国家戦略特別区域 区域計画（案）

資料8 関西圏 国家戦略特別区域 区域計画（案）

資料9 仙北市 国家戦略特別区域 区域計画（案）

資料10 宮城県・熊本県 国家戦略特別区域 区域計画（案）

資料11 福岡市・北九州市 国家戦略特別区域 区域計画（案）

(参考資料)

参考資料1 国家戦略特別区域会議 合同会議 出席者名簿

参考資料2 各区域計画の特例措置について

参考資料3 区域計画に記載する特定事業等の概要

○伊藤参事官 定刻になりましたので、ただいまより「国家戦略特別区域会議 合同会議」を開会いたします。

初めに、井上事務次官より御挨拶を申し上げます。

○井上事務次官 内閣府事務次官の井上でございます。

本日、担当大臣が出席できないので、代わりまして御挨拶を申し上げます。

自治体や事業者、それから、民間有識者の皆様には、日頃より国家戦略特区の推進に御尽力いただきまして、心より御礼を申し上げます。

石破内閣において地方創生2.0は最重要政策の一つでございます。6月の国家戦略特区諮問会議での議論を踏まえて、特区を再起動させるため、規制・制度改革の検討体制、それから、新たなチャレンジのサポート、情報発信の強化などの取組を進めているところで

ございます。

本日の区域会議は11の事業に係る区域計画案について御審議をいただくほか、福岡市から新規の御提案をいただく予定です。皆様には本日も活発な御議論を賜りますようお願い申し上げますとともに、国家戦略特区制度が地方創生、そして、日本全体の活性化に向けてさらに成果を上げることができますよう皆様をお願い申し上げます、私の御挨拶とさせていただきます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

それでは、各自治体会場も含めまして、プレスの皆様は御退室をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

(プレス退室)

○伊藤参事官 それでは、これより議事に入っていきたいと思っております。

まず、議題1と2に関しまして、各区域から順次御発言をいただきたいと思っております。

まず、東京都から、その後、順番に各自治体から御発言をお願いしていきたいと思っております。東京都、よろしく願いいたします。

○松本副知事 東京都の松本でございます。資料1を御覧ください。

3ページ目、設備投資に係る課税の特例についてでございます。虎ノ門、麻布台地区におきまして、国際水準の滞在・生活支援機能を有するサービスアパートメントの整備を支援いたしまして、高度外国人材が東京で円滑に滞在できる環境の充実に努めます。

次に5ページ、家事支援外国人材受入事業の計画変更についてでございます。都内で事業を実施する企業が家事支援人材のために住居を確保する区域に千葉県を加えさせていただきます。

最後に6ページ、都市再生プロジェクトに神南1丁目地区を追加提案いたします。

東京都からは以上です。

○伊藤参事官 続きまして、千葉県、お願いします。

○熊谷知事 千葉県の熊谷でございます。

まずは区域指定に当たりまして、内閣府、有識者の皆様から様々な御指導をいただきました。改めて感謝を申し上げます。

それでは、私ども千葉県の取組について資料に沿って説明をさせていただきます。

まず、17ページは私ども千葉県が特区を活用して目指す姿でございます。私ども千葉県は我が国最大の貿易港である成田空港を擁するとともに、幕張新都心や京葉臨海コンビナート、柏の葉など、特徴のある産業拠点が立地し、さらに商業、工業、農業、いずれも全国トップクラスでバランスの取れた産業構造を有しております。

成田空港では第2の開港ともいえる空港拡張事業が進んでおります。圏央道などの広域道路ネットワークの整備も進展する中で、国際的なビジネス拠点の形成や国際競争力のある新事業の創出に向けて、他団体や県内市町村とも連携をしながら規制緩和に取り組んで

まいります。

次の18ページに具体的な取組として成田空港を核とした産業拠点の形成について掲載しております。6月に県と空港会社を取りまとめたエアポートシティ構想を御紹介いたします。この構想では、成田空港の国際競争力の獲得や世界の活力を取り込み、空港とその周辺地域が持つポテンシャルを最大限発揮することなどをコンセプトとして、産業、イノベーション、ウェルビーイングなどの四つのアプローチによって、国際産業拠点の形成とそれを支えるコミュニティの形成などを推進してまいります。

次の19ページにあるとおり、空港周辺の五つのエリアが連動して世界をリードする空港都市圏を形成するほか、本県のみならず、首都圏、北関東を巻き込む広域的な経済圏の創出を目指しております。

さらに次の20ページにあるとおり、私ども千葉県では空港の特徴や強みを生かせる六つの産業の集積を目指しています。まずは特に空港との親和性の高い航空宇宙関連産業の集積に取り組んでいます。

次に21ページ、今回、本県からは外国人材活用に係る特例措置を提案しておりますが、外国人材の受け入れに当たっては、日本人と外国人の双方が活躍して安心して暮らせる環境づくりが必要であります。そこで、昨年12月に策定をいたしました千葉県外国人活躍・多文化共生推進プランの下で、地域日本語教育の推進や相談体制の整備、企業における外国人材の確保・育成を支援する取組を行っております。

次に22ページ、私ども千葉県が提案をした航空物流外国人材活用事業についてです。人手不足が生じている航空貨物の荷役業務について、空港敷地外の保税蔵置場等において空港敷地内と同様に貨物取扱業務に従事をする外国人材を受け入れるものです。先日、国において関係告示を発出していただきました。現在、運用に当たり必要となる協議会の設置準備を進めています。

23ページ目は、先ほど松本東京都副知事にも御紹介いただきましたが、既存特例措置を活用する家事支援外国人受入事業でございます。様々な分野での人材不足が顕著な中、ビジネスを支える生活環境の向上などのため、家事負担の軽減による多様な人材の活躍を推進してまいりたいと考えています。

最後に24ページ、本県の特区活用の推進体制を掲載しています。空港を核とした産業拠点の形成、挑戦する企業の支援、県の各分野の施策推進という三つの観点によって、知事を本部長とし、全部局長で構成する庁内本部会議の下で全庁的に特区活用に取り組んでおります。また、規制緩和のワンストップ窓口の設置、県内企業・経済団体との緊密な連携などにより、現場のニーズに即した規制緩和項目の提案や活用を行ってまいります。

日本最大の貿易港である成田空港を持つ千葉県の責務として、本県のみならず東京圏、さらには我が国全体の国際競争力に向けた貢献ができるように、積極的に特区の活用を進めてまいりたいと考えております。

千葉県としては以上でございます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

続きまして、京都府、お願いいたします。

○鈴木副知事 京都府副知事の鈴木でございます。

資料3の26ページ、国家戦略特区支援利子補給金の活用についてでございます。京都府南部にございますけいはんな学研都市におきまして、Noster株式会社並びに日東薬品工業株式会社が行います研究開発拠点の整備、さらには世界初の健康成分でございますHYAの事業化拠点整備に対しまして利子補給金の活用を求めるものでございます。本府といたしましては、こうした取組を支援いたしまして、健康・医療分野におけます国際競争力強化、産業拠点の形成などを図ってまいります。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

続きまして、日東薬品工業株式会社、お願いいたします。

○三谷専務取締役 日東薬品工業株式会社の三谷と申します。

弊社は生菌製剤分野におけるパイオニア企業として、生菌研究と医薬品づくりに取り組んでまいりました。今回、弊社の研究開発を担うNoster株式会社が行う腸内細菌に関する研究開発拠点と、同社が世界初の商業生産に成功した健康成分HYAの大規模生産拠点を新たに整備することで新たな産業と雇用を創出し、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成に貢献してまいりたいと考えております。

以上です。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

続きまして、仙北市、お願いいたします。

○赤上副市長 秋田県仙北市副市長の赤上でございます。どうかよろしくお願いいたします。

資料の28ページ、今回、区域計画の法第2条第2項に規定する特定事業の名称及び内容について、国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業を追加する変更を申請いたします。

外国企業が日本で起業する場合に必要な法人設立登記等は日本語での申請が前提でありまして、高いハードルとなっております。今後、これらの申請について仙北市内では英語で手続ができるよう、仙北市が設置しております仙北市グローバル雇用・創業ワンストップセンターにおいて、法務省提供のツールを活用した支援を行います。これにより、外国企業の新規参入の候補地として仙北市が認知され、地方に新たな海外からの人の流れを生み出すことで地方創生につながるものと期待をしております。

仙北市からは以上です。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

続きまして、熊本県、お願いいたします。

○木村知事 熊本県知事の木村敬でございます。

内閣府並びに国家戦略特区諮問会議の委員の皆さん、そして、ワーキンググループの委員の皆さんは、平素におかれまして国家戦略特区制度の推進に御尽力いただきまして誠にありがとうございます。

本県からは、認定申請する三つの事業について御説明させていただきます。

資料5の30ページ、今回の区域計画認定申請の一つ目、開業ワンストップセンターの開設についてでございます。本県は今年6月に内閣府からスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定され、スタートアップ創出の取組を加速化させています。特に戦略的な半導体スタートアップの創出及び新たなビジネスモデルの新産業創出を目指しており、その中で法人設立の際の各種手続の負担につきまして、相談業務及び支援を総合的に行う窓口を設置し、企業を支援してまいりたいと考えております。

続いて、31ページ、二つ目の家事支援外国人受入事業については、TSMCを始めとする半導体関連産業の集積に伴いまして、外国人労働者及びその家族の県内増加がこの熊本においても大変顕著な傾向にあります。この提案事業は、外国人を含む県内で働く子育て世代の仕事と育児の両立を図り、労働生産性の向上、そして、人材の定着に寄与するものでございます。多様な外国人材の雇用促進・受け入れにつなげて、半導体関連産業を中心とした国際競争力の強化をこの熊本の地から広めていきたいと思っております。

最後に、申請の3点目であります国家戦略特区支援利子補給金でございます。薄型で割れやすく取扱いが難しい次世代のパワー半導体につきまして、事業者独自の技術で形状等に応じたオーダーメイド対応による検査装置及び搬送装置を開発する事業に対して、是非活用させていただきたいと願います。半導体関連産業の国際競争力の強化及び集積・拠点形成に資するものであり、御提案させていただいております。

本県からの説明は以上でございます。

この後、事業者から御説明をお願いいたします。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

続きまして、株式会社EFFORT様、お願いします。

○藤本代表取締役 株式会社EFFORTの藤本と申します。本日は、どうもありがとうございます。

弊社は高品質なパワー半導体向け装置の開発を通じて国内外での事業拡大を目指しております。半導体技術が日々進化する中、私たちは技術力と品質へのこだわりを強みに世界市場へ挑める、また、日本の将来に向けて挑戦する企業として、更なる成長を追求してまいりたいと思っております。

以上です。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

続きまして、福岡市、お願いいたします。

○高橋理事 福岡市でございます。資料6を御覧ください。

今回、新規提案が4件、提案実現の発表が3件、認定申請が2件ございます。

まずは航行の安全性向上に向けた提案です。船同士や船と港との間で円滑な情報連携ができるよう、新たな海上通信システムをスタートアップが開発しています。しかし、実験試験局を用いる場合、開発するスタートアップと利用する船や港湾事業者が共同開発できない仕組みとなっています。そこで、開発段階における共同での費用負担を認めることを提案いたします。

次に資源循環の促進に向けた提案です。市内の個人店舗でビール醸造の際に発生した麦芽かすを、市の植物園で堆肥として有効活用したいと考えています。しかしながら、麦芽かすの無償譲渡は認められていません。そこで、一定の要件を満たす場合に限り、無償譲渡を可能とすることを提案いたします。

次に農業における新技術導入に向けた提案です。腐葉土などにプラズマを照射することで、より効果の高い肥料を製造する技術の開発が進んでいます。しかし、現状ではプラズマを用いた場合、化学肥料として扱われ、有機栽培に使用することができません。そこで、プラズマを用いた肥料について、有機栽培での使用を認めることを提案いたします。

次に畜産における新技術の活用に向けた提案です。畜産現場において、益虫を活用して害虫を駆除する手法の確立が進められていますが、現在、畜舎での害虫対策に益虫を用いることは認められていません。そこで、益虫を用いた害虫対策を可能とすることを提案いたします。

続きまして、全国で実施可能となった提案について発表いたします。

まずは、前回会議で提案しましたホテルの客室電話について、宿泊客のスマートフォンを活用したシステムを使用することが可能となりました。

次に、昨年12月の会議で提案したコミュニティガーデンについて、食品リサイクルループの認定を受けることが可能となりました。

次に、昨年10月の会議で提案した太陽光発電における売電方法の切り換えについて、審査方法が見直され、速やかに蓄電池を用いた売電を行うことが可能となりました。

最後に認定申請です。国家公務員の退職手当の特例、また、家事支援外国人受入事業について計画認定を申請いたします。

福岡市からは以上です。

○伊藤参事官 皆様、どうもありがとうございました。

続きまして、皆様からの御説明を踏まえまして、本区域の計画変更案について事務局から御説明いたします。

○小山審議官 審議官の小山です。よろしく願いいたします。

43ページ、資料7別紙、まず、東京圏からになります。2（13）東京都、千葉県の家事支援外国人受入事業につきまして、千葉県全域を受容区域に追加するとともに、外国人材

の住居確保の範囲を変更しております。続いて、2（21）東京都の課税の特例措置活用事業に⑨森ビル株式会社の事業を追加しております。また、2（34）千葉県の航空物流外国人材活用事業を追加いたします。こちらは航空敷地外の保税蔵置場等におけるグランドハンドリング業務について外国人材の活用を可能とするもので、全国初の活用となります。

続きまして、49ページ、資料8別紙となります。2（26）京都府の国家戦略特区支援利子補給金の支援事業を追加します。

次に52ページ、資料別紙9です。2（7）仙北市の行政手続の英語対応を追加いたします。

次に55ページ、資料10別紙となります。熊本県について、2（2）家事支援外国人受入事業、（3）国家戦略特区支援利子補給金の支給事業及び4（2）開業ワンストップセンターを追加します。

次に61ページ、資料11別紙となります。2（6）福岡市の国家公務員の退職手当の特例の活用事業者として、株式会社NextStairsを追加します。また、2（21）家事支援外国人受入事業を追加します。

説明は以上となります。

なお、各特例の概要は68ページ以降の参考資料3に添付しておりますので、併せて御覧ください。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

それでは、これより自由討議に移りたいと思います。

会場の御出席の方、挙手でお願いしたいと思います。また、オンラインでの御出席の方は挙手機能のほうでお願いしたいと思います。御質問・御発言をお願いしたいと思います。複数名の質問を受け付けた後に回答者を指名させていただくという形でお願いしたいと思います。自治体・事業者への質問があった場合にも、それぞれこちらから指名させていただくということで御了解いただければと思います。

では、自由討議に入ります。御質問等のある方はお願いいたします。

中川座長からお願いいたします。

○中川座長 中川でございます。今回も各地域から魅力的な御提案をいただきまして、それを計画で位置付けることができたことを大変感謝いたします。

1点だけコメントさせてください。もしもお答えいただけるのであればお答えいただければと思います。国家戦略特区に関しては、東京圏、関西圏など、地方自治体の枠を超えた広域指定が行われているものもございます。今回、東京圏を例に取れば、東京都で外国人向けサービスアパートメント、千葉県から成田の貨物取扱量の増加を睨んだ外国人材に関する規制緩和、東京都からの家事支援外国人の居住地の範囲拡大に関する区域計画の変更をいただいております。

前者はサービスアパートメント、それから、成田空港ですが、これは東京圏を構成する

各自治体が自身の特徴を踏まえた提案を行ったもので、それぞれ適切なものだと考えております。後者は東京圏というより広いつながりの中でのネットワークを強化する提案になっていると思います。

東京圏として一体として指定されていることを考えれば、前者のような各地域の特色を生かした独自の提案は自身の地域が東京圏という広い役割分担の中で、どんな位置付けにあるかということにより意識したものとしてお考えいただくことをお願いできればと思っております。さらに後者のような東京圏全体のつながりを意識した広域的な提案を今後もっと増やしていただければと思います。

そのためにも東京圏を構成する各自治体の特区運営に関するコミュニケーションを活発化して、例えば特区であれば、他の自治体で使っているものはすぐ使えるので、まずは東京圏の各自治体で活用しているものは自分のところでも使えるか、使えないかということをお検討いただけないでしょうか。要するに東京圏という経済圏の共通化しているところは同様の規制改革メニューを使えると思いますので、そういったようなことを御検討いただければと私は思いました。要するに東京圏における改革された規制緩和の標準化というものを全国化の前に取り組んでいただくことができないでしょうかというようなコメントでございます。

お答えを求めるものではございませんけれども、例えば東京都の方、あるいは熊谷知事のほうから何かお話しいただけるようなことがあれば、いただければと思います。

以上です。

○伊藤参事官 複数の質問を受け付けたのちにまとめてご回答をと申し上げましたけれども、一問一答でまいりたいと思います。東京都、千葉県、何かコメント等がありましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

熊谷知事、お願いいたします。

○熊谷知事 中川座長、御指摘ありがとうございます。おっしゃることは十分、我々も重要な視点だと思っております。東京圏のそれぞれの自治体と情報共有・連携をさらに密にして、できる限り同じメニューの横展開であったり、もしくはそれぞれの中で、このメニューを組み合わせることで東京圏全体の競争力向上に努めていきたいと思っております。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

東京都、特にございませんでしょうか。如何でしょうか。

○田中部長 東京都でございます。事務局からお答えさせていただきます。

中川座長からのご指摘でございますが、ありがとうございます。まちづくりの観点からは、都市の活力を生み出すビジネス拠点ですとか、広域的な連携と交流を促進するインフラの整備など、東京都は国際競争力の向上に向け、首都圏も含めた発展を念頭に置きながら取り組んでまいりました。

また、これからも特区の提案に当たりましては各県の皆様と連携しながら取り組んでい

きたいと考えてございます。

以上でございます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

中川座長、よろしいでしょうか。

ほかに御質問・御意見等がございましたらお願いいたします。

落合先生、お願いいたします。

○落合座長代理 それぞれ活用の計画や、新規の御提案をいただいております。ありがとうございます。

特に今回、千葉県からは今後国家戦略特区をどう活用して産業拠点を作っていくのかということ、従前の特区指定の際の議論も踏まえながらさらに具体化をしてきていただいております。特に特区の活用の推進体制を整備していただいたことは、非常に大きいことなのではないかと思っております。

これまでの区域会議の議論の中でも、自治体としても体制を整備していただき、また、そういった中で、事業者との距離感を近くしていくことによって、多くの提案に接する機会が増え、自治体からも提案されるようなケースが増えてくるのではないかと、といった示唆を受ける議論もあったと思います。こういった自治体側の体制に、企業や、御提案をいただけるような方々との関係性の構築も、是非広げていっていただきたいと思っております。

2点目としまして、仙北市からも行政手続の英語対応を御用意いただいたと思っております。これについては先ほど中川座長のほうから御指摘があった横展という意味では、この措置は元々金融資産運用特区などで主に議論していたところではあったと思います。当然ながらこの内容は金融資産運用特区に限らず、新規の創業ということにつながるテーマであると思いますので、そういった意味では、ここは特に国家戦略特区は同じであると、中川座長におっしゃっていただいたことを一つ実施していただいているということで、非常に素晴らしいのではないかと思います。

第3点としまして福岡市からの御提案です。今回も新たな提案を4件していただき、また、実現結果の報告もしていただいたことは非常に高く評価するべきではないかと思っております。新規提案は今回福岡市だけでございますし、また、提案後も実現の報告をしていただくという形で積極的に取り組んでいただいております。そういったことがよく分かりますし、ほかの自治体の方々にとってもこういう取組を推進されていることを見聞きしていただくことによって、さらに刺激を受けていただくというようなところがあるのではないかと思います。

私のほうから福岡市のほうに御質問させていただきたい点としましては、先般も資源循環の関係は御提案いただいておりますが、今回も資源循環のテーマに資する部分では三つ、畜産業のところは資源循環そのものではないかもしれませんが、資源であったり、材料の

活用につながるようなテーマを多く提案されてきていると思います。

福岡市として、今回の実現報告の中でも6番の循環型システム、再生可能エネルギーといったところがありますが、今後GXや、サステナビリティに取り組んでいかれるところもあるのでしょうか、ということをお伺いしてみたいと思います。

○伊藤参事官 落合先生、どうもありがとうございました。

3点いただきました。最後の御質問からまいりたいと思います。今、サステナビリティの話がありましたけれども、福岡市、この点についてお答えがあればお願いしたいと思います。

○高橋理事 福岡市でございます。

本市のマスタープランにおいて脱炭素社会の実現に向けた取組みを位置付けており、環境局を中心に、資源循環の推進や、再生可能エネルギーの利用拡大といった施策に力を入れて取り組んでいますので、提案においてもこういった分野を取り上げているところです。

以上です。

○伊藤参事官 ありがとうございました。

一つ目、二つ目は、質問というかコメントになりますけれども、仙北市ほか、何かコメントがあればお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○赤上副市長 仙北市です。2024年から高度外国人材等受入促進事業を実施しております、その中でもこういった課題が生まれてきましたので、今回は行政手続きの英語対応に一つチャレンジさせていただきたいということで申請させていただきました。

○落合座長代理 少し前に拝見したときに御活用されている件数が少なかった時期もあったと思いますので、そういう意味では新しくやっていただいたことは、先般もゼロの区域もいくつかございましたので、そういった意味では、積極的に進めていただいていることは非常に素晴らしいことだと思っております。

○赤上副市長 ありがとうございます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

推進体制その他についてもございましたけれども、よろしいですか。

では、続きまして、御質問・御意見等がありましたらお願いしたいと思います。

では、大槻先生、お願いします。

○大槻委員 御説明ありがとうございました。そして、新規提案をしていただいた福岡市は非常に興味深いものが多くございましたので、積極的な取組に感謝いたしたいところです。

いくつか御質問がございます、千葉県のビッグピクチャーのところは非常に興味深く、地域としてどうなっていきたいかという中での特区提案というのは、我々のほうとしてもこういう方向に結びつくものに貢献できるものなのだなということを改めて分かりやすく記していただいている、ほかの地域でもこういったものがあるのかなとか、ないのかなと

か、そこら辺を知りたいと思ったところでした。

全部の地域であるというわけではないと思うので、もし、よろしければ、東京都が今回新しい再生計画を追加していただいているので、これによってどういう形、もちろん日本を代表する都市なので言わずもがなかもしれませんが、こういった都市を目指していかれたいか、その中での位置付けとして、こういう再生プロジェクトが役に立つ、資するものかどうかということについて、一言教えていただければと思います。

関係することとして、24兆円の経済波及効果ということで試算していただいています。規制改革全体もそうですけれども、できることなら、こういった形で様々な規制改革が具体的にどういう形で価値創造に貢献しているのかということが分かることが理想であるということを我々は前々から考えているところでありまして、それを具体的にお示しいただいているのはありがたいことだと思います。どういう形で24兆円ということを試算されているのか、さらにそれを拡大していくためにはこういった取組をしていきたいのか、そういったところを教えていただければというのが2点目です。

最後に、福岡市ですけれども、資源循環、あるいは農業関係ということで今回御提案をいただいているわけです。これを御提案いただく際には、おそらくこれだけ関連することを御提案いただいているということは、改めて循環のこの仕組みを見直した結果、ここもあそこも規制を改革することによって、よりよい循環が生まれるという形で御研究いただいたのかなと思います。そのプロセスの中で、今回、何らかの理由で提案までは至らなかったけれども、今後ポテンシャルとしてあり得るような提案があれば教えてください。

以上です。

○伊藤参事官 大槻先生、どうもありがとうございました。

では、順番にいきたいと思います。

まず、一つ目はビッグピクチャーの関係、東京都の再生計画、こういった形でどういう都市を目指していくのかという点につきまして、東京都のほうからお答えいただければと思います。

○田中部長 東京都の事務局でございます。

大槻委員、ありがとうございます。

都市づくりに関しましては、長期的な視点で将来を見据えて着実に進めていくために東京全体のグランドデザインを示しまして、様々な主体と連携しながら取り組んでいるところでございます。国家戦略特区につきましても国際的なビジネス交流のための拠点の形成ですとか、市街地の持続的な更新などを進めて、成長を支える多様な拠点の形成を図るといった観点の中で活用させていただいてきております。

今回の案件につきましては、今、エントリーということで資料にお示ししたようなコンセプトの実現に向けまして、これから関係者との協議を進めていくという段階でございますので、こういった趣旨で、取組を開始していきたいというものでございます。

2点目の経済波及効果についてでございます。これは東京都の資料にも少し記載してございますが、産業連関表を用いまして、その中で経済波及効果分析ツールというものを作っておりますので、それを用いて算出しております。

以上でございます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

福岡市、資源循環の関係でお答えいただければと思います。

○高橋理事 福岡市です。今回たまたま多かったというところもありますが、最近は資源循環や農業の分野での相談が増えてきており、今後一つ一つ協議を進めていく段階と考えております。

以上です。

○大槻委員 追加で確認で、東京都のほうですけれども、8ページ目、地図を書いていたいていまして、今回の1件を加えた53プロジェクトの位置関係をいただいています。これは東京都としておっしゃっていただいたグランドデザインの中で、重点的に東京駅周辺をやられたり、何かコンセプトに基づいて、こういう一部の地域に集中しているような形の再生の現状ということになっているのか、あるいはプロジェクトベースで俎上に乗ったものがたまたまこういう形だったのか、プロジェクトの選定というか、進め方について確認をさせていただきます。

○伊藤参事官 東京都、お願いいたします。

○田中部長 ありがとうございます。

こちらにつきましては、優良な民間開発を誘導しつつ、成長を支える多様な拠点を形成していこうということでございまして、東京都の長期戦略ですとか、先ほど申し上げましたグランドデザインの中で位置付けをしまして、進めているところでございます。

以上でございます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

そのほか、御質問等がありましたらお願いいたします。

中川座長、お願いいたします。

○中川座長 大槻委員の御質問に、私は十分に知っているわけではないのですが、多分、グランドデザインをつくるときに、都市計画は民間も提案もできますので、どういうシーズがあるかというのは、東京都として把握している部分は多いと思います。

そういう意味で、グランドデザインには民間の開発可能性みたいなものを十分かどうかは分からないのですが、そういったものを反映したものになっているので、民間でどのようなシーズがあるのかということと、東京都としてどのようなエリアとして育てていきたいというのが合致したような計画になっているので、千葉県みたいなグランドデザインと言いますかビッグピクチャーを一応民間のシーズもすくい上げながら作って、それに沿ったような一括都市計画みたいな特区の活用が行われているというのが、一つのお答

えだと思えます。

それから、産業連関表を使って効果を出しているということは、東京都は非常に都市開発関係の規制緩和が多いので、東京都のほうで産業連関表を用いた効果を出しやすいという特徴があるように私は思っています。例えば今回御提案があったような外国人材を受け入れた場合、規制緩和をした場合にはどうなるかとか、新しい技術開発をした場合にどうなるかということについては、産業連関表上はなかなか表現しにくいところがあるので、自治体だけではなくて、国も産業連関表ではすくい上げきれないような効果をどうやって把握していくのかというのは、一緒になって検討していかないといけない課題ではないかなと、大槻委員の御指摘を踏まえて思った次第であります。

以上です。

○伊藤参事官 座長、どうもありがとうございました。

そのほか、御意見・御質問等がありましたらお願いいたします。

安念先生、お願いいたします。

○安念委員 中央大学の安念と申します。

いつもそうなのですが、区域会議のときは各自治体・各事業者から、こういう知恵もあるのかというお話を伺って、いつも感銘を深くしております。

今日も同じなのですが、私個人として今日一番強く感銘を受けましたのは、熊本県からありました利子補給の話でございました。半導体製造工場における搬送装置の開発というテーマでございましたが、私のような素人がこんなことを申し上げるのはおこがましいのですけれども、半導体ウェハの搬送というのは、搬送工程として桁外れの品質が求められる世界で、割ってはいけないというのは言うまでもないことで、ちょっとした不純物だとか傷がついてしまったらオシャカになってしまいますので、とてつもない水準を要求されるわけです。そういう中であって、いよいよ地元の企業と組んでそういう方向にも発展していこうというのは大変心強く感じたところです。

と申しますのは、ほかのどんな装置、ほかのどんな原材料等がそろっても、搬送装置がなければ結局半導体の完成品チップができないわけですので、これは決定的に重要な工程になるだろうと思います。その点で、熊本県は半導体のエコシステムを深く地元根づかせようということで、大変失礼な言い方になってしまうかもしれないけれども、本気でいっちゃうのだなということを私は強く感じました。

今後とも例えばこの国家戦略特区の制度を御利用いただいて、益々半導体エコシステムの発展にお力を注いでいただければと存じます。

ついでに申しますと、この搬送装置については、アメリカではインテグリスという有名な企業がございまして、アメリカのチップス法という法律に基づいて、記憶があやふやかもしれませんが、確かアメリカ政府から7000万ドルほどの補助金を得ているはずで、7000万ドルは100億円ですから日本の場合とは桁違いです。それぐらい重要な産業というか工

程でありますので、そういう意味でも今日は大変深い感銘を受けてお話を承りました。どうもありがとうございました。

○伊藤参事官 安念先生、ありがとうございました。

安念先生の今の御意見というか所感に対して、もし、熊本県のほうから何か一言ありましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○受島首席審議員兼課長 熊本県事務局の受島でございます。

安念委員、過分なお言葉を本当にありがとうございました。

触れていただきましたように、今回、熊本県が国家戦略特区を昨年度得ましたのも、まずは半導体産業の振興をさらに一つ深めたい、エコシステムを形成したいということが一つなのですけれども、今回さらにそれから進みまして、例えばスタートアップですとか、半導体を使う側の企業の誘致ですとか、あるいはさらに大学・研究機関の誘致まで少し視野に入れたところで、大きな絵面で、大きく言いすぎると、国の経済安全保障の一端を担うという大きな考え方も視野に取り組んでいるところでございます。引き続き半導体産業の振興はもとより、産業全体での広がりを持たせられるように取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○伊藤参事官 ありがとうございます。

そのほか、御意見・御質問等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

予定しております時間には、まだ5分ほどございます。御質問・御意見等がありましたら伺いますが、いかがでしょうか。

それでは、自由討議はここまでとさせていただきたいと思えます。

皆様、大変活発な御審議をいただきましてありがとうございました。

それでは、今、御審議いただきました区域計画案につきまして本区域会議で決定し、総理大臣の認定申請の手続を進めたいと思えます。御異議はございませんでしょうか。

異議がないことを確認させていただきました。ありがとうございます。

それでは、最後になりますが、高橋事務局長より御挨拶をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○高橋事務局長 内閣府地方創生推進事務局長の高橋でございます。

本日の会議では、千葉県の熊谷知事、また、熊本県の木村知事を始め、自治体や事業者の皆様から御説明をいただき、また、有識者の先生方も交えて熱心な御審議をしていただきました。本当にありがとうございました。

本日、御審議をいただいた東京都、千葉県、京都府、福岡市、仙北市、熊本県の区域計画案につきましては、速やかに総理大臣認定に向けた手続を進めてまいります。

また、新たな規制制度改革の提案といたしまして、福岡市のほうから複数の御提案をいただきました。積極的に新規提案をいただき本当にありがとうございます。今後、正式な

御提案をいただいた後、各省庁との調整、あるいは特区ワーキンググループの開催等、事務局といたしましても有識者の先生方のお力もお借りしつつ、できるだけ早期に結果につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

申すまでもないことながら、国家戦略特区制度は改革意欲の高い自治体と国が協力することで、地域の実情や技術の進展を踏まえた規制制度改革を進める制度でございます。自治体の皆様におかれましても、今後とも積極的な新規提案や特例措置の活用について引き続きの御協力をお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

○伊藤参事官 ありがとうございました。

以上をもちまして、合同区域会議を終了したいと思います。

皆様、本日はどうもありがとうございました。